平成 25 年 9 月 26 日

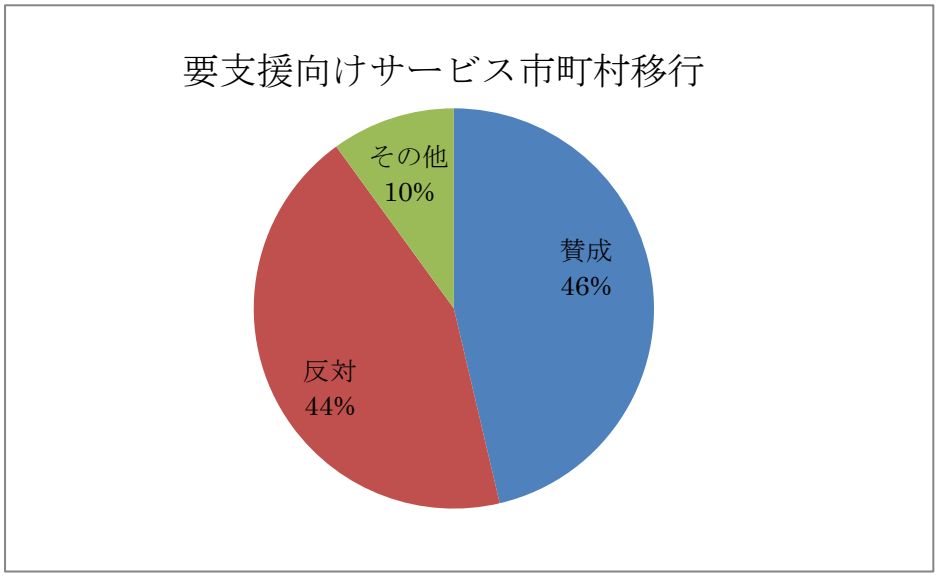
介護保険改正についてのサ付き住宅事業者緊急アンケート集計報告

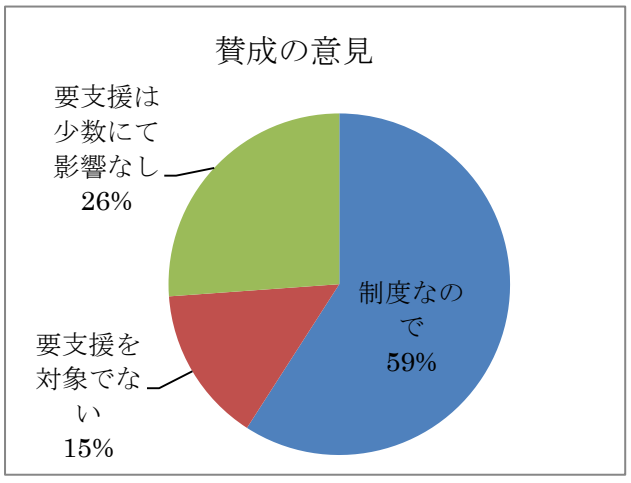
先月、介護保険に関して大きな改革案が厚生労働省より示されています。この案について、サ住協会員に緊急アンケートを行いましたのでご報告します。

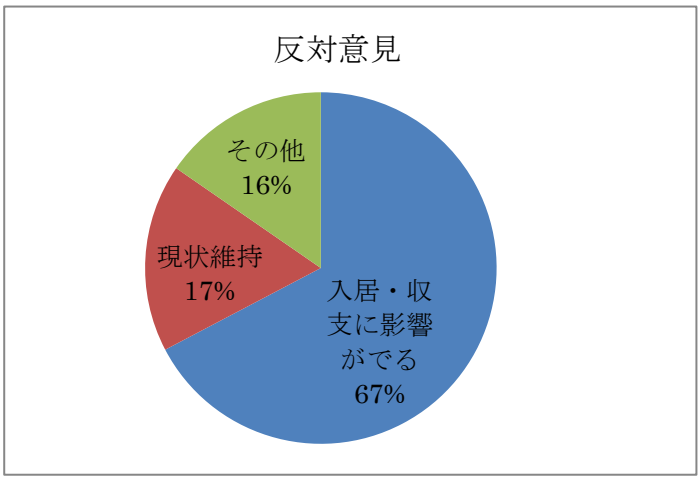
１、 要支援向けサービスを市町村事業へ移行について

要支援向けサービスが、市町村の事業へ移行すると、現在の一律のサービスの内容や価格・運営基準が市町村によって食い違うことが予測されますがどう思いますか。

要支援サービスの市町村への移行に賛成 46%、
市町村への移行に反対 44%、
その他 10%





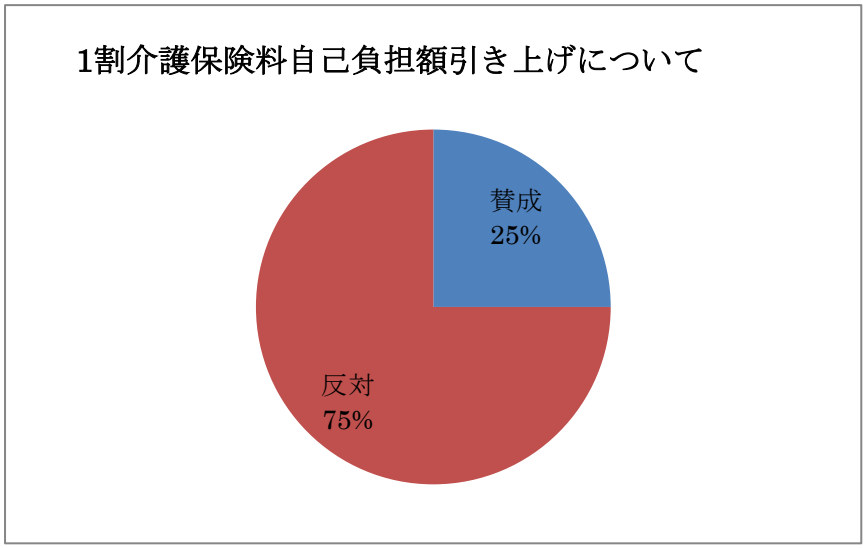


意見の割合は、賛成意見として①制度なので５９％、②要支援を入居対象にしていない１５％、③入居者に要支援はいるが事業に影響なし２６％。　反対意見は、①入居・収支に影響がでる６７％、②現状維持希望１７％。その他１６％。

その他意見は、最低限の統一は必要、介護認定にも影響がでるのでは等。

２、介護保険の１割自己負担を夫婦世帯で年収 300 数十万円以上ある人は２割に引上げることについてどう思いますか。（目安の年収数字、引きあげ率は確定していません。）

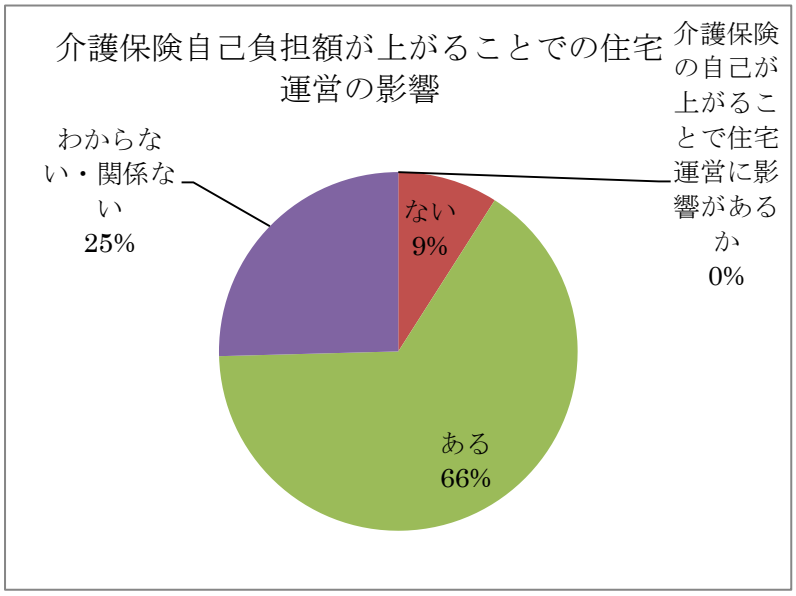
2 割引き上げに賛成 25%
反対 75%。



反対意見として①年収目安を上げるべき 41%　②年収安を下げるべき１%、③自己負担額を 2 割より上げるべき 1%　④現在の１割のままでよい 32%

３、事業者に介護保険の自己負担額が上がることで住宅運営事業に影響はありますか。

影響がある 66%
影響はない 9%
分からない 25%



個別意見として、利用者の総支払額が上がるとすれば住宅の各費用の見直しも検討する。
介護保険施設の税金の投入見直しや、社会福祉法人の税遇見直しを求める意見あり。

（解答数　サ住協正会員 340 件うち解答数　184 件回収率　54%）